

家庭部門からの市町村ごとのCO₂排出量推定方法に関する研究

【サマリ - 】

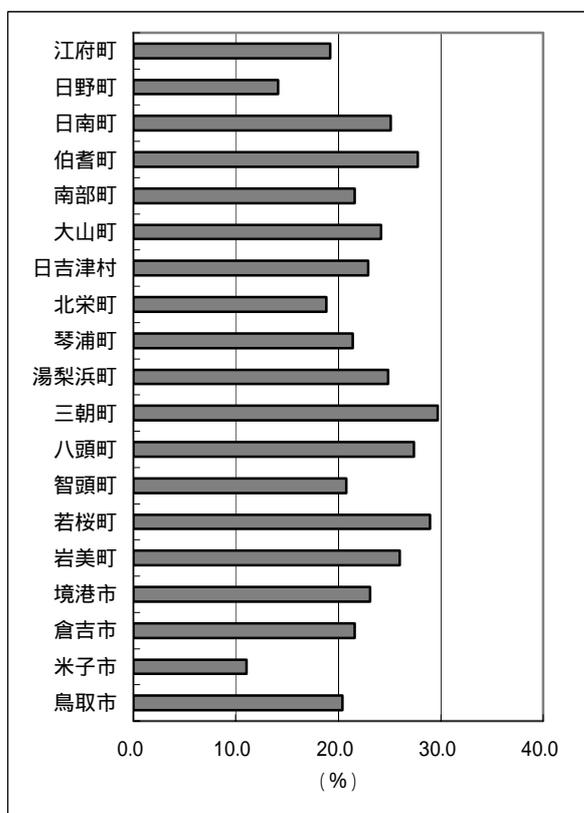
遠藤 辰雄（鳥取環境大学 環境政策学科）

平成18年度は2年計画の初年度であり、基本的には各種の基礎情報を収集することが中心となっている。現在鋭意研究を進めているところであるが、平成19年2月16日現在の状況は以下のとおりである。

まず、家庭からのCO₂排出量の算定に関する情報、文献の収集、それに使用する各種統計情報の収集を行い、ほぼ所期の資料が入手できた。一般に用いられる代表的な統計情報としては、電気事業便覧、ガス事業統計年報、家計調査年報などが挙げられるが、これらはいずれも都道府県別のデータであり、どのようにして市町村単位までプレ-クダウンするかがポイントと考えられる。現在までの収集情報をもとにして、2003年度の時点での鳥取県下の市町村別の家庭からのCO₂排出実態について概略の試算を試みた。以下に主要なものを示す。別図-1は、製造、運輸、農業、民生業務用、廃棄物焼却をあわせた全排出量に占める家庭部門の割合を求めたものである。米子市、日野町などは製造部門からの排出が多いが、一方で三朝町、若桜町、八頭町、伯耆町などでは家庭部門の占める割合が高く、この分野の対策が望まれていることがわかる。別図-2は、1人当たりの家庭からのCO₂排出量を比較したものである。境港市、日野町、日南町などで高い値となっている。これらの市町でも家庭部門の対策に重点を置くことが望ましいと推察される。

今後、さらに推定精度を挙げ、また、多角的な分析を行いながら、行政政策の企画段階で利用可能な推定方法を模索していく考えである。

別図 - 1 市町村別のCO₂全排出量に占める家庭部門の割合（単位：％）



別図 - 2 市町村別の1人当たりの家庭からのCO₂排出量（単位：トンCO₂/人・年）

